

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上節朗

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木下和重

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03-5860-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 木下和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成28年 9月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成29年 9月1日 至 平成30年 5月31日	自 平成28年 9月1日 至 平成29年 8月31日
売上高	(千円)	14,028,747	13,573,262	19,383,312
経常利益	(千円)	1,897,343	757,676	2,806,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,458,000	273,332	2,042,831
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,667,844	822,538	2,303,188
純資産額	(千円)	13,841,808	14,150,353	14,416,652
総資産額	(千円)	18,057,729	18,502,936	19,314,592
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.90	10.29	76.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	76.3	74.5

回次		第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.61	15.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

平成30年4月3日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成30年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

これらの結果、平成30年5月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社（株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房）、持分法適用関連会社1社（NEXCUBE Corporation, Inc.）、非連結子会社1社（COCO-RO PTE. LTD.）、持分法非適用関連会社1社（明光文教事業股份有限公司）の計12社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続するとともに、企業収益も堅調に推移いたしました。その一方、人手不足の深刻化を背景とした労務コストの上昇や世界経済の不確実性等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、学習指導要領改訂や、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テスト実施等の高大接続改革が進んでおります。また、一定の制約がありますが、幼児教育の無償化、私立高等学校授業料及び大学の高等教育無償化等を含む「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太の方針)が閣議決定される等、教育を取り巻く環境は、大きく変わろうとしております。

当社グループはこのような環境の中、遂行すべき目標として、平成28年10月に「中期経営計画」(平成29年8月期～平成32年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

明光義塾事業の強化(「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した新コンテンツの開発と順次導入、教室環境整備、ブランディングの刷新、マーケティング機能の強化等)

すべての事業の収益力強化(明光義塾事業を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等)

人材育成(ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等)

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した各種コンテンツ導入促進等、提供サービスの拡充に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、Web広告の強化や体操選手の内村航平氏を起用したテレビCMを広域的に放映いたしました。

更に、平成30年4月3日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成30年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

業績面といたしましては、教室数及び生徒数の減少、並びにブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴う費用増加により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,573百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益664百万円(同61.9%減)、経常利益757百万円(同60.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円(同81.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒の主体的な学習により成績の向上を実現する「振り返り授業」や、学習プロセスを蓄積・可視化し生徒・保護者が成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」の活用、小学生向け英語コンテンツ「明光みらい英語」、中学生向け英語コンテンツ「明光の中学リスニング」、英検対策授業コンテンツ等、提供サービスの拡充を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、在籍生徒数が低調に推移したこと、テレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,446百万円(当社売上高4,445百万円、株式会社MAXI Sエデュケーション売上高2,000百万円)(前年同期比5.8%減)、セグメント利益(営業利益)は265百万円(当社営業利益324百万円、株式会社MAXI Sエデュケーション営業利益53百万円、のれん償却額107百万円)(同54.8%減)となりました。教室数は327教室(当社直営234教室、株式会社MAXI Sエデュケーション93教室)、在籍生徒数は19,554名(当社直営13,936名、株式会社MAXI Sエデュケーション5,618名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、「振り返り授業」及び「明光eポ」並びに各ICTコンテンツを導入するための研修会等の実施や、直営教室と合同でのカウンセリングトレーニング等を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、生徒数及び教室数の減少によるロイヤルティ売上が低迷したこと、テレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,829百万円(前年同期比5.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,115百万円(同40.5%減)、教室数は1,705教室(株式会社MAXI Sエデュケーション除く。)、在籍生徒数は83,091名(株式会社MAXI Sエデュケーション除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学入試相談会の実施や、生徒の学習と指導をサポートするICTツールの本格運用を開始いたしました。

しかしながら、競争激化等により新規入学者数が低迷し厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は313百万円(前年同期比25.0%減)、セグメント損失(営業損失)は36百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)42百万円)、校舎数は3校、在籍生徒数は79名となりました。

(その他)

サッカー事業につきましては、世界につながる本物の技術を身につけることを目的としたスクールと、実践的なスキルを身に付けサッカーが上手くなる楽しさを提供するスクールの2形態へと運営体制の見直しを行いました。

これらの結果、サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は104百万円、営業利益は1百万円、スクール数は13スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は850名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスを強化し、提供する授業品質の更なる向上や受験指導等の提供サービスの充実に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、35校(当社直営7校、株式会社MAXI Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ12校)の体制で運営いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,211名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は365百万円、営業損失は21百万円となりました。

キッズ事業につきましては、スクール内の学習やイベント等の改善による顧客満足度の向上に努めると共に、新システムの本格稼働により会員の利便性向上を図りました。また、私立浦和ルーテル学院小学校(埼玉県さいたま市)の学校内学童保育の運営受託、学校法人前鳥学園さきとり幼稚園(神奈川県平塚市)での「さきとりキッズスクール」運営受託、日本総合住生活株式会社との連携によるアフタースクール「J Smile Kids」運営等、事業領域の拡大を進めてきました。

これらの結果、キッズ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は205百万円、営業損失は4百万円、スクール数は19スクール（直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託等11施設）、在籍スクール生は969名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、20カ国以上の国々から留学生を受け入れております。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,421名（早稲田EDU日本語学校515名（定員710名）、JCL I日本語学校906名（定員1,380名））となり、売上高は981百万円、営業利益は63百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション業務、学内予備校、進学模試等のサービス業務が好調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、新刊発行や再販点数が想定を大きく上回ったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,225百万円、営業利益は243百万円となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成29年 8 月期第 3 四半期		平成30年 8 月期第 3 四半期	
会計期間	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 5 月31日		自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 5 月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	233	+ 3	234	+ 1
明光義塾 (M A X I S) 教室数	95	+ 2	93	2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,747	32	1,705	42
明光義塾教室数合計	2,075	27	2,032	43
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,836	573	13,936	900
明光義塾 (M A X I S) 教室在籍生徒数 (名)	5,851	252	5,618	233
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	88,838	3,168	83,091	5,747
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	109,525	3,993	102,645	6,880
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,846	245	6,446	400
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	4,062	+ 28	3,829	232
予備校事業売上高 (百万円)	418	56	313	104
その他の事業売上高 (百万円)	2,702	+ 1,228	2,984	+ 282
売上高合計 (百万円)	14,028	+ 955	13,573	455
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,846	245	6,446	400
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	24,492	1,429	23,245	1,247
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	31,338	1,674	29,691	1,647

- 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,164百万円減少(20.7%減)し8,267百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,096百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,352百万円増加(15.2%増)し10,235百万円となりました。これは主に、のれん及び投資有価証券がそれぞれ304百万円及び927百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して841百万円減少(20.2%減)し3,327百万円となりました。これは主に、未払法人税等が874百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して296百万円増加(40.6%増)し1,025百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が271百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して266百万円減少(1.8%減)し14,150百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が542百万円増加した一方、利益剰余金が815百万円減少したことによります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,803,600	27,803,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,803,600	27,803,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日	-	27,803,600	-	972,512	-	915,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,547,800	265,478	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	27,803,600	-	-
総株主の議決権	-	265,478	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿7丁 目20-1	1,246,500	-	1,246,500	4.48
計	-	1,246,500	-	1,246,500	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,906	5,725,983
売掛金	1,300,368	1,003,690
有価証券	400,000	200,000
商品	296,806	384,479
仕掛品	10,241	6,329
貯蔵品	19,474	17,388
前渡金	40,161	24,929
前払費用	289,258	266,406
繰延税金資産	246,274	213,088
その他	101,890	521,090
貸倒引当金	96,004	96,178
流動資産合計	10,431,378	8,267,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,922	1,492,968
減価償却累計額	687,711	793,404
建物及び構築物(純額)	652,210	699,563
工具、器具及び備品	348,941	378,717
減価償却累計額	283,054	313,178
工具、器具及び備品(純額)	65,886	65,539
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,164,156	1,211,162
無形固定資産		
のれん	3,058,517	3,362,737
ソフトウェア	268,962	221,156
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,348,217	3,604,631
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088,091	4,015,105
長期前払費用	35,794	93,784
繰延税金資産	60,293	115,904
敷金及び保証金	849,188	956,876
長期預金	302,150	202,200
その他	35,322	36,064
投資その他の資産合計	4,370,840	5,419,936
固定資産合計	8,883,214	10,235,729
資産合計	19,314,592	18,502,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,398	181,971
短期借入金	70,000	70,000
未払金	86,057	113,534
未払費用	973,531	705,269
繰延税金負債	-	597
未払法人税等	1,000,176	126,143
未払消費税等	263,011	55,405
前受金	1,155,960	1,426,526
預り金	63,126	93,030
賞与引当金	343,195	493,005
返品調整引当金	23,800	23,800
その他	22,585	37,914
流動負債合計	4,168,844	3,327,198
固定負債		
退職給付に係る負債	49,938	71,441
従業員長期未払金	146,744	134,530
役員長期未払金	177,980	176,980
繰延税金負債	87,846	358,864
資産除去債務	245,302	265,557
長期預り保証金	18,122	17,132
その他	3,161	877
固定負債合計	729,095	1,025,384
負債合計	4,897,940	4,352,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	909,768	909,768
利益剰余金	13,747,327	12,931,821
自己株式	1,643,787	1,643,787
株主資本合計	13,985,821	13,170,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,014	934,436
為替換算調整勘定	13,707	14,002
その他の包括利益累計額合計	405,722	948,439
非支配株主持分	25,109	31,598
純資産合計	14,416,652	14,150,353
負債純資産合計	19,314,592	18,502,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	14,028,747	13,573,262
売上原価	9,331,894	9,517,813
売上総利益	4,696,852	4,055,448
販売費及び一般管理費	2,953,267	3,390,805
営業利益	1,743,585	664,643
営業外収益		
受取利息	21,129	16,858
受取配当金	25,188	24,704
持分法による投資利益	6,605	3,266
受取賃貸料	53,436	13,484
貸倒引当金戻入額	38,580	24,084
その他	20,732	16,799
営業外収益合計	165,673	99,199
営業外費用		
支払利息	404	394
賃貸費用	9,113	4,584
その他	2,396	1,187
営業外費用合計	11,915	6,166
経常利益	1,897,343	757,676
特別利益		
固定資産売却益	544,907	-
特別利益合計	544,907	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	4,284
特別損失合計	-	4,284
税金等調整前四半期純利益	2,442,250	753,391
法人税、住民税及び事業税	984,071	395,153
法人税等調整額	11,678	78,430
法人税等合計	972,393	473,583
四半期純利益	1,469,857	279,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,857	6,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458,000	273,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,469,857	279,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,428	542,437
持分法適用会社に対する持分相当額	3,557	294
その他の包括利益合計	197,986	542,731
四半期包括利益	1,667,844	822,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,903	816,049
非支配株主に係る四半期包括利益	11,940	6,489

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成30年5月31日にしているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	159,607千円	160,317千円
のれんの償却額	305,641千円	290,519千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	504,584	19	平成28年8月31日	平成28年11月21日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	531,141	20	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	531,140	20	平成29年8月31日	平成29年11月20日
平成30年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557,697	21	平成30年2月28日	平成30年5月7日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケイライン

事業の内容 学習塾の運営

企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することによって、当社直営教室とフランチャイズ教室の連携とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力強化を通じた明光義塾事業等の更なる成長並びにグループ競争力強化を図るためであります。

企業結合日

平成30年4月6日(株式取得日)

平成30年5月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ケイライン

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年5月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
-------	----	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	4,361千円
--------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

594,740千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,846,559	4,062,025	418,001	11,326,586	2,702,161	14,028,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	378,330	-	378,330	106,164	484,495
計	6,846,559	4,440,356	418,001	11,704,917	2,808,325	14,513,243
セグメント利益	586,957	1,873,817	42,656	2,503,430	152,601	2,656,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,503,430
「その他」の区分の利益	152,601
のれんの償却額	15,121
全社費用(注)	897,325
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,446,094	3,829,073	313,652	10,588,820	2,984,442	13,573,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	336,239	-	337,268	104,220	441,488
計	6,447,123	4,165,312	313,652	10,926,088	3,088,662	14,014,750
セグメント利益又は損失()	265,500	1,115,646	36,430	1,344,717	211,813	1,556,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,344,717
「その他」の区分の利益	211,813
全社費用(注)	891,887
四半期連結損益計算書の営業利益	664,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は594,740千円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.90	10.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,458,000	273,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,458,000	273,332
期中平均株式数(株)	26,557,082	26,557,027

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

第34期(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)中間配当について、平成30年4月12日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,697千円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社明光ネットワークジャパン
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。